

自民、民主両党など超党派
視野に入れる。

の「親子断絶防止議員連盟」
(会長・保岡興治元法相)は、
厚生労働省の2011年度
の調査によると、あらかじめ
婚姻関係が破綻した日本人夫
面会交流の約束をしないまま
婦の子どもの扱いをめぐり、
協議離婚した世帯の割合は母

破綻夫婦と子絶縁防げ

対応策の検討に乗り出した。
子家庭78・1%、父子家庭82
離別した親と子どもが絶縁状
・8%に上る。このため、12
態になるのを防ぐのが目的
年施行の民法改正で、離婚す
で、親子の「面会交流」の実
る夫婦の取り決め事項に、「子
効性を上げるための法整備を
どもとの面会交流」を加えた。

議連 面会交流の法整備検討

ただ、議連関係者は「実態
が伴っていない。同意なしで
子を連れ去り、絶縁状態とな
る親が多く、対策が必要だ」と
指摘。今後の検討作業では、
子の連れ去りを禁じること
や、子どもとの年間の面会日
数を含む養育計画の策定など
が課題になる。今回の法整備
検討は、国際結婚が破綻した
夫婦間の子ども扱いを定め
たハーグ条約が4月1日に発
効することが後押しした。